

## 富田林市集中改革プランの実績状況について（最終確定状況）

H22.12

### 1. 富田林市集中改革プラン

本プランは、平成17年度から平成21年度までの5年間について、人件費の削減や民間活力の導入、その他事務事業の見直しなどによる支出の削減と受益者負担の見直しなどによる収入の確保により、健全な財政基盤の確立を目的としたものです。

### 2. 削減計画額と実績額（上下水道事業会計を除く）

平成17年度から平成21年度までの5年間のトータルで見ると、削減計画額49億76百万円に対して、実績額は57億45百万円となりました。年度ごとの実績額は次の表のとおりです。

○削減計画額と実績額の各年度比較（単位：百万円）

区 分	削減計画額	削減実績額	増減額	備 考
5年間合計	4,976	5,745	+769	
(17年度)	489	261	▲228	
(18年度)	484	789	+305	
(19年度)	1,031	1,133	+102	
(20年度)	1,456	1,626	+170	
(21年度)	1,516	1,936	+420	

### 3. 実績内容の概要（上下水道事業会計を除く）

主な実施内容を各年度の実績額で見ると、職員数の削減や給料、通勤・住居手当などの見直しにより、人件費削減額は平成17年度から平成21年度までのそれぞれの年度で、4千万円、2億36百万円、3億98百万円、8億31百万円、10億72百万円となっています。（5年間で25億77百万円）

また、指定管理者制度導入など民間活力の導入により、平成18年度からそれぞれ59百万円、37百万円、1億4百万円、1億円（5年間で3

億円)を、入札制度の改善や敬老祝金の見直しなど各種事務事業の整理合理化により、平成17年度からそれぞれ2億10百万円、4億67百万円、6億58百万円、5億56百万円、5億75百万円(5年間で約24億66百万円)を削減しています。

一方、税の徴収対策の強化や使用料・手数料の見直しにより、5年間で31百万円の収入を確保した他、新たな収入の確保として、市ウェブサイトの広告掲載や学童保育の有料化、保育料の見直しなど受益者負担の見直しにより、平成17年度からそれぞれ1百万円、8百万円、9百万円、9千4百万円、1億19百万円(5年間で約2億31百万円)の収入を確保しています。

#### 4. 上下水道事業では

\*上水道事業では、削減計画額 75百万円に対して、2億27百万円でした。

\*下水道事業では、削減計画額4億21百万円に対して、4億48百万円でした。

#### 5. 外郭団体では

\*外郭団体では、2億40百万円に対して、3億8百万円でした。

○主な実績内容（5年間の削減実績額：上下水道事業会計を除く集計）

区 分	項 目	5年間の効果額 (百万円)
歳入関係		
税の徴収対策	インターネット公売等	19
手数料等見直し	各種手数料の見直し	12
その他 (受益者負担の 適正化等)	市ウェブサイトの広告掲載	(6)
	学童保育の有料化	(79)
	保育所保育料の見直し	(94)
	幼稚園使用料の見直し	(23)
	その他	(29)
	(計)	231
歳入関係合計		262
歳出関係		
人件費削減	職員数の削減	(1,840)
	給与の見直し	(123)
	手当の見直し（通勤・住居・特勤手当）	(524)
	その他（特別職・議員関係）	(90)
	(計)	2,577
民間委託等	指定管理者制度の導入等	300
補助金の見直し	福利厚生会などの団体補助金見直し等	44
事務事業見直し	入札制度の改善	(1,244)
	レインボーバスの見直し	(188)
	敬老祝金の見直し	(187)
	経常経費の見直し	(430)
	市立保育園配置基準の見直し	(64)
	前納報奨金の廃止（税、国保）	(238)
	その他	(115)
	(計)	2,466
その他		96
歳出関係合計		5,483
総 合 計		5,745

経費節減等の財政効果 (H22.11最終確定)

(単位：百万円)

項 目		効果額													
		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		合 計			
		計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額		
歳入	超過課税の実施、法定外税新設														
	税の徴収対策	1	1	7	4	7	7	56	2	110	5	181	19		
	使用料・手数料の見直し					4	0	4	0	4	12	12	12		
	未利用財産の売り払い等														
	その他	1	1	8	8	27	9	243	94	242	119	521	231		
	計	2	2	15	12	38	16	303	96	356	136	714	262		
歳出	人件費削減	職員削減	250	40	97	140	236	270	302	620	326	770	1,211	1,840	
		うち退職者の不補充	250	40	97	140	236	270	302	620	326	770	1,211	1,840	
	給与等削減	職員	給料手当			44	46	41	43	13	14	18	20	116	123
						40	40	81	49	101	175	98	260	320	524
		三役等特別職	給料手当						9						9
									5						5
		議員	報酬手当				7		15		15		15		52
						3		7		7		7		24	
		計	0	0	84	96	122	128	114	211	116	302	436	737	
		その他													
		小 計	250	40	181	236	358	398	416	831	442	1,072	1,647	2,577	
		組織の統廃合				6	35	13	35	13	35	13	105	45	
		民間委託による事務事業費削減				59	-4	37	70	104	8	100	74	300	
		うち指定管理者制度導入によるもの				59		77	5	108	5	89	10	333	
		施設等維持費の見直し												0	
	補助金等の整理合理化	3	4	6	4	6	5	6	5	19	26	40	44		
	内部管理経費の見直し														
	その他事務事業の整理合理化	229	210	280	467	580	658	614	556	620	575	2,323	2,466		
	その他	5	5	2	5	18	6	12	21	36	14	73	51		
	計	487	259	469	777	993	1,117	1,153	1,530	1,160	1,800	4,262	5,483		
	合 計	489	261	484	789	1,031	1,133	1,456	1,626	1,516	1,936	4,976	5,745		
	投資的経費の見直し														
	総 計	489	261	484	789	1,031	1,133	1,456	1,626	1,516	1,936	4,976	5,745		

記載上の留意点

1 効果額（計画額、実績額及び見込額）の算定については、基準年（平成16年度）に対する削減額とする。また、効果が継続する措置については、原則として効果が継続する期間中は、毎年度、効果が発生するものとする。

経費節減等の財政効果（水道事業・下水道事業）（H22.11最終確定）

（単位：百万円）

事業名	項目		効果額													
			平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		合計			
			計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額		
水道事業	歳入	未収金の徴収対策														
		料金の見直し														
		未利用財産の売り払い等														
		その他														
	歳出	人件費削減	職員削減			10	10	10	20			70		90	20	190
			うち退職者の不補充			10	10	10	20			70		90	20	190
		給与等削減			9	4	13	4	11	11	10	10	43	29	29	
	出	組織の統廃合														
		民間的経営手法の導入による事務事業費削減						4		8	8			12	8	
		その他														
		合計			19	14	27	24	19	89	10	100	75	227	227	
	投資的経費の見直し															
	総計			19	14	27	24	19	89	10	100	75	227	227		
下水道事業	歳入	未収金の徴収対策														
		料金の見直し							182	80	182	193	364	273	273	
		未利用財産の売り払い等														
		その他	2	2	8	9	7	10	7	9	7	1	31	31	31	
	歳出	人件費削減	職員削減			10	20		30		40		40	10	130	
			うち退職者の不補充			10	20		30		40		40	10	130	
		給与等削減			2	2	4	2	5	5	5	5	16	14	14	
	出	組織の統廃合														
		民間的経営手法の導入による事務事業費削減														
		その他														
		合計	2	2	20	31	11	42	194	134	194	239	421	448	448	
	投資的経費の見直し															
	総計	2	2	20	31	11	42	194	134	194	239	421	448	448		

経費節減等の財政効果（外郭団体）

（H22.11最終確定）

（単位：百万円）

外 郭 団 体	項 目		効果額										合 計	
			平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度			
			計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額
歳 入	未収金の徴収対策													
	料金の見直し													
	未利用財産の売り払い等													
	その他													
歳 出	人 件 費 削 減	職員削減			53	70	53	70	53	70	53	70	212	280
		うち退職者の不補充												
		給与等削減												
	組織の統廃合													
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減													
	その他				7	7	7	7	7	7	7	7	28	28
	合 計				60	77	60	77	60	77	60	77	240	308
	投資的経費の見直し													
	総 計				60	77	60	77	60	77	60	77	240	308

（外郭団体名称・・・富田林市文化振興事業団、富田林市福祉公社、富田林市公園緑化協会）

平成18年3月に公表いたしました「富田林市集中改革プラン」につきましては、平成19年度以降毎年、実績額等の更新を実施してきましたが、平成22年11月末日において最終実績額を確定しました。